

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	公害健康被害予防事業				事業番号	011-224	
担当部署名	健康福祉局	局	保健所	部	保健医療業務課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			—						
3	事業開始年度			平成 元 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度		
4	実施根拠			公害健康被害の補償等に関する法律						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	●呼吸器疾患相談：呼吸器に不安を有する15歳以上の市民 約420人（厚生労働省令和5年患者調査より推計）				対象数	単位
						約420	人
7	事業の目的	●呼吸器疾患相談：参加者の慢性閉塞性肺疾患に関する理解を深め、療養に係る知識を習得していただくことにより、参加者の健康の回復、増進につなげる。					
8	事業内容	●呼吸器疾患相談 医師による呼吸器についての講義、個別相談、理学療法士によるリハビリ指導などにより、呼吸器疾患に関する理解を深め、療養に係る知識を習得することにより、疾患の予防、健康の回復を図る。 ●ぜん息発症予防及び健康回復に係る情報発信 「呼吸器に不安を有する方」に対し、堺市ホームページにて、ぜん息発症の予防、健康回復に対する情報を発信する。また、（独）環境再生保全機構がHPで公開する「呼吸筋ストレッチ体操」などの動画サイトや関連資料を掲載するページへのリンクを設定し、呼吸器不安を有する市民に有益な情報を発信する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	「呼吸器疾患相談」参加により呼吸器疾患に関する理解が深まった方の割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	事業目的である参加者の呼吸器疾患に関する理解度を図る指標であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	参加者アンケート結果にて「呼吸器疾患の知識が深まった」と回答した者の割合					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	「呼吸器疾患相談」の参加者数	人	目標値	25	40	40	
			実績値	8	33		
			達成率	32%	83%		
	当該指標を選定した理由	より多くの参加者にぜん息に対する正しい知識に基づく行動変容を促すものであるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	「呼吸器疾患相談」参加者数。令和7年度より、コロナ感染症の状況が落ち着いたことを踏まえ、令和7年度からPTによる呼吸器リハビリを追加したほか、募集人数を5人/回から20人/回に拡大した（実施回数は前年度実施回数と同数）。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	公害健康被害予防事業	事業番号	011-224
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	37	69	538	114	434
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（負担金等）	37	69	538	114	434
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
14	人件費（b）	1,170	1,830	2,040	2,040	2,190
	一般財源	0	0	0	0	0
15	年間経費（c）=(a)+(b)	1,207	1,899	2,578	2,154	2,624

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	事業費内訳	医師報酬	R8	予算	112	手数料	R8	予算	88	0
			R7	決算	56		R7	決算	0	0
	理学療法士出務謝礼金		R8	予算	44		R8	予算		
			R7	決算	22		R7	決算		
	会議出席等旅費		R8	予算	67		R8	予算		
			R7	決算	0		R7	決算		
	消耗品費		R8	予算	80		R8	予算		
			R7	決算	32		R7	決算		
	開催案内等送付郵送費		R8	予算	43		R8	予算		
			R7	決算	4		R7	決算		
			R8	予算	0		R8	予算		
			R7	決算	0		R7	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	①	呼吸器疾患相談参加者数	人	8
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,899
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	237,375
	④	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	65,273
算出についての説明等		公害健康被害予防事業のうち「呼吸器疾患相談」に係る歳出額及び人件費		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和7年度は呼吸器疾患相談者の募集人数を増やして開催したことで、より知識を確実とし、実践していただけるよう、理学療法士による呼吸器リハビリ体操を新たに取り入れて実施したこともあり、年間経費は上がったが、単位当たりの経費が減少し、費用対効果が上がった。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	呼吸器疾患相談については、これまで同様に医師による講演、個別相談を実施することで、参加者の慢性閉塞性肺疾患に関する理解を深め、療養に係る知識を習得していただくことに寄与した。また、令和7年度は、コロナ感染症の流行が落ち着きを見せたことから、新たに理学療法士による呼吸器リハビリ体操を実施することで、呼吸器疾患の予防・改善につながる実践的な体操との相乗効果を図ることで、より一層参加者の健康の回復、増進につなげることに寄与した。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	公害認定患者に限らず、市民を対象としたものであり、医師の講演、理学療法士による呼吸器リハビリに加え、個別相談を実施しているのは、大変珍しく、知識、実践、個別具体的なアプローチと総合的に取り組んでいる事業であり、有効性は高い。また、昨今のCOPDに対する注目及び取組の大切さが増す中で、本事業の必要性は高い。
	有効性	■ 高い □ 低い	